

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	独立行政法人雇用・能力開発機構施設整備費 (復興関連事業)		担当部局庁	厚生労働省		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成24年度		担当課室	職業能力開発局能力開発課		能力開発課長 志村 幸久		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	II-1-4 多様な職業能力開発機会を確保する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法63条第1項第2号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人雇用・能力開発機構が設置運営する公共職業能力開発施設等のうち、建設後相当期間を経過したものについて、老朽化等により部分修繕等では対応が困難なこと等を考慮し、本館・実習場等の建替等を行い公共職業訓練による労働者の職業能力の開発及び向上を促進させるため。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	一次補正においては、宮城職業能力開発促進センターは調査業務、東北職業能力開発大学校、及びいわき職業能力開発促進センターは改修工事について補助を行う。(補助率10/10)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算		0				
		補正予算		825				
		繰越し等		▲688	688			
		計		137	688			
	執行額		34	628				
	執行率(%)		25%	91%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (23～24年度)
	○離職者訓練 ・離職者訓練(施設内訓練)修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率		成果実績	%	-	84.8	84.9	80.0
			達成度	%	-	106.0	106.1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	公共職業能力開発施設の建替(建物の整備)及び修繕(設備の整備)を実施		活動実績 (当初見込み)	-	-	建物の整備3	建物の整備2	-
					-	(建物の整備3)	(建物の整備2)	-
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	-	-	-	-				
	計	-	-					

項目		評価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国の雇用セーフティーネットとして職業訓練は国の責務として実施すべき事業である。(雇用対策法第4条第1項二号)また、機構においては、民間教育訓練機関や都道府県では実施困難なものづくり分野の公共職業訓練を中心に実施しており、優先度の高い事業であり、引き続き機構において実施することが必要である。なお、予算の執行は、入札を通じて効率的な執行に努めている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	予算の執行は、入札を通じて効率的な執行に努めている。また、本事業は、訓練実施のための訓練施設の整備など、必要経費に限定して実施している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	適切な施設整備を実施することにより、効果的な訓練環境のもと、効率的な訓練を実施することができ、訓練の成果目標である就職率の向上に大きく寄与している。また、整備された施設は、通常訓練はもちろんのこと、地域の中核的施設として、各種検定会場、事業内援助等に広く利用されており、十分に有効活用が図られている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点 検 結 果	施設整備費については、雇用・能力開発機構及び高齢・障害者雇用支援機構の事業統合が行われた。今後も効率的な予算執行に努め、施設整備を実施し、必要に応じて見直しを行う。			
外部有識者の所見				
外部有識者の点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年		平成23年	平成24年	
			967	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
688百万円

施設整備費補助金の交付



A.独立行政法人雇用・能力開発
機構
688百万円

独立行政法人雇用・能力開発機構法第
11条の規定に基づく離職者訓練、在職
者訓練、学卒者訓練、指導員の養成等



B.特別会計勘定
628百万円

震災被害に係る職業能力開発促進セン
ター等の建替又は修繕



C.青木あすなろ建設(株) 外
387百万円

施設建築、設備整備等

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)雇用・能力開発機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	震災被害に係る職業能力開発促進センター等の建替又は修繕	688			
計		688	計		0
B.特別会計勘定			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	震災被害に係る職業能力開発促進センター等の建替又は修繕	688			
計		688	計		0
C.青木あすなろ建設(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事	東北職業能力開発大学校震災復旧工事	387			
計		387	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)雇用・能力開発機構	離職者訓練、在職者訓練、学卒者訓練、指導員の養成等	688		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	青木あすなろ建設(株)	東北職業能力開発大学校震災復旧工事	387	2	93.4%
2	(株)三崎組	いわき職業能力開発促進センター震災復旧第1期工事その他建築工事	195	3	87.0%
3	大和電設工業(株)	いわき職業能力開発促進センター震災復旧第1期工事その他電気設備工事	22	3	68.2%
4	三共設備(株)	いわき職業能力開発促進センター震災復旧第1期工事その他機械設備工事	12	9	64.0%
5	(株)灯設計事務所	東北職業能力開発大学校震災復旧工事設計監理業務	7	3	68.2%
6	(株)山口設計	いわき職業能力開発促進センター震災復旧工事設計監理業務	4	3	75.2%
7	(株)灯設計事務所	東北職業能力開発大学校震災復旧工事における工事費内訳書の単価見直し	0.2	3	82.0%
8					
9					
10					